

令和 6 年度

豊岡市決算の概要

令和 7 年 8 月

豊岡市行政管理部財政課



令和6年度(2024年度) 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要
一 般 会 計		50,967,071,576	49,338,807,339	1,628,264,237	繰越明許費繰越財源 354,384,000 実質収支 1,273,880,237
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,488,221,308	8,420,035,755	68,185,553	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	79,304,244	72,233,960	7,070,284	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,505,350,666	1,466,384,259	38,966,407	
	介護保険事業 特別会計	10,394,937,192	9,923,121,468	471,815,724	
	診療所事業 特別会計	308,445,555	286,532,972	21,912,583	
	霊苑事業 特別会計	14,021,868	8,736,507	5,285,361	
	管理会財産区 特別会計	1,997,574	55,427	1,942,147	
	太陽光発電事業 特別会計	110,566,053	100,592,657	9,973,396	
	小 計	20,902,844,460	20,277,693,005	625,151,455	
合 計		71,869,916,036	69,616,500,344	2,253,415,692	

◇ 公営企業会計方式分

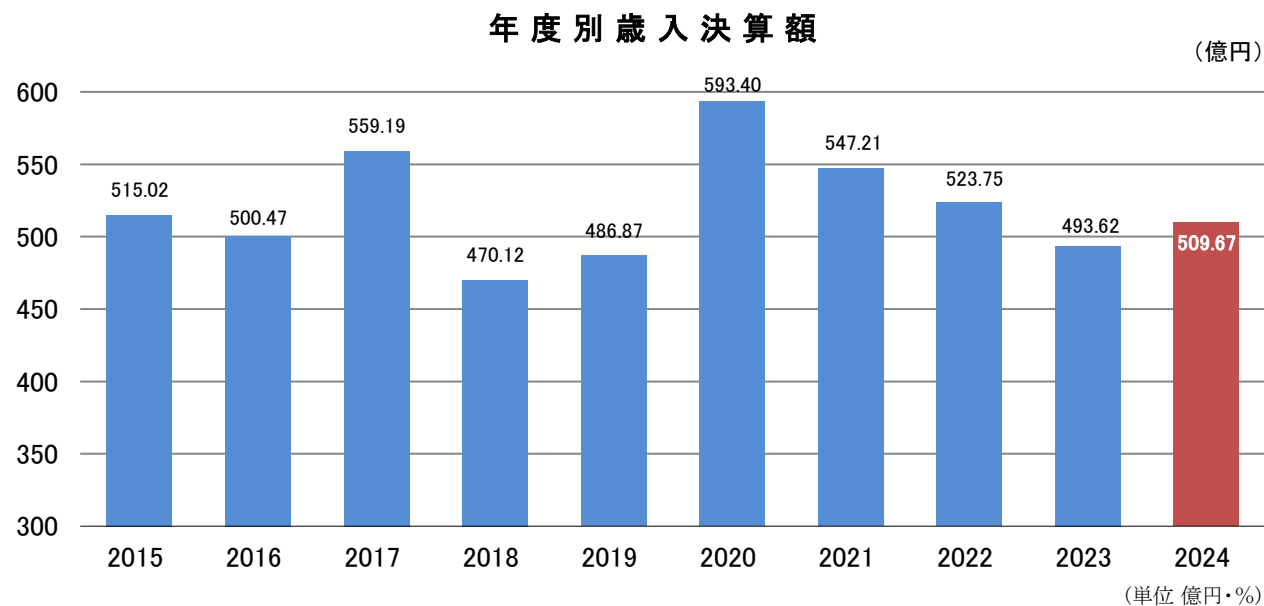
(単位 円)

会 計 別	区 分	収 入	支 出
		予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 計 水 会	収益の収入 及び支出	2,520,662,000	2,557,480,492
	資本の収入 及び支出	497,142,000	389,223,696
下 水 道 事 業 計 水 会	収益の収入 及び支出	5,207,772,000	5,207,740,410
	資本の収入 及び支出	4,252,724,000	3,260,715,099

1 一般会計決算額の推移

① 歳入

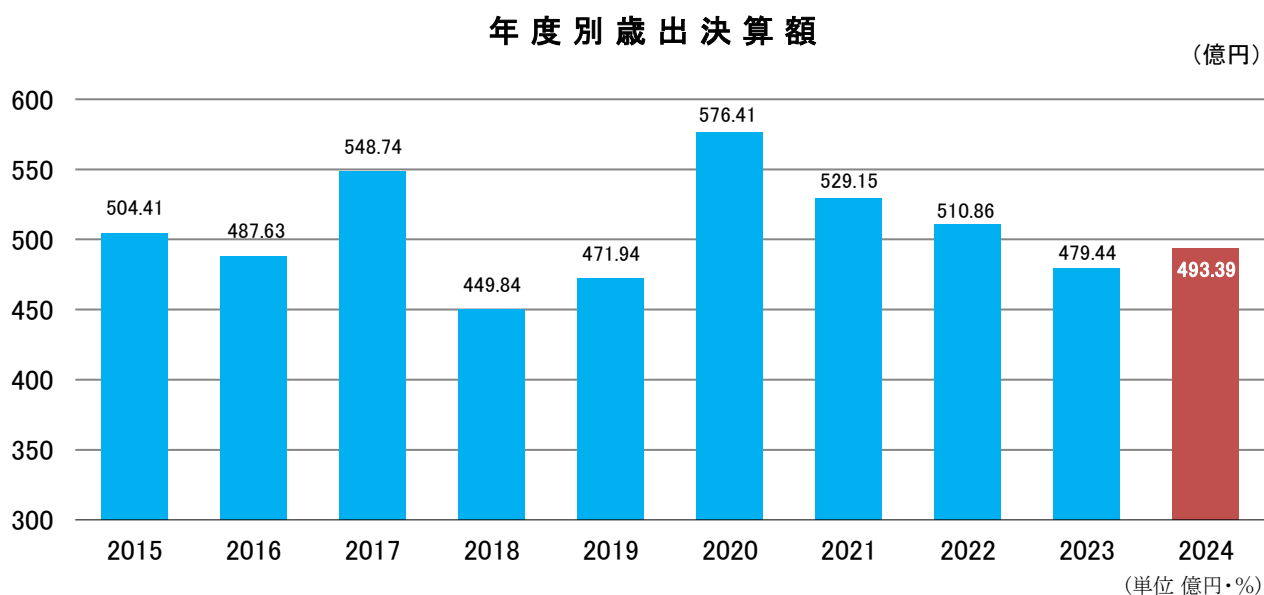
2024年度は市税、県支出金などが減収となった一方で、地方特例交付金、財産収入、寄附金、市債などが増収となり、前年度と比較して約16億円の増額となりました。



年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
歳入決算額	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75	493.62	509.67
前年度額	17.26	△ 14.55	58.72	△ 89.07	16.75	106.53	△ 46.19	△ 23.46	△ 30.13	16.05
比較率	3.5	△ 2.8	11.7	△ 15.9	3.6	21.9	△ 7.8	△ 4.3	△ 5.8	3.3

② 歳出

2024年度は農林水産業費、公債費などが減額となった一方で、総務費、民生費、消防費、教育費などが増額となり、前年度と比較して約14億円の増額となりました。



年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
歳出決算額	504.41	487.63	548.74	449.84	471.94	576.41	529.15	510.86	479.44	493.39
前年度額	15.62	△ 16.78	61.11	△ 98.90	22.10	104.47	△ 47.26	△ 18.29	△ 31.42	13.95
比較率	3.2	△ 3.3	12.5	△ 18.0	4.9	22.1	△ 8.2	△ 3.5	△ 6.2	2.9

2 2024年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの支出金、市債(借入金)などの依存財源が占める比率が大きく、例年、6割以上を依存財源に頼る状況です。

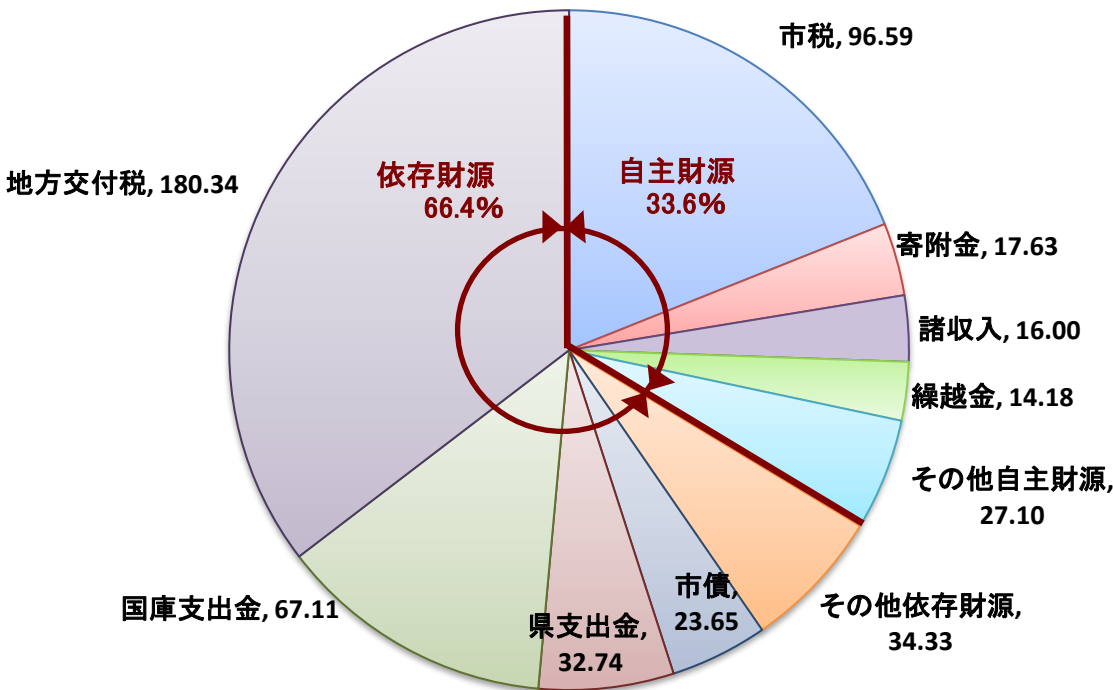
2024年度の自主財源については、市税は減収となった一方で、ふるさと納税などの寄附金、財産収入などの増収により、約7.5億円の増額となりました。

依存財源についても、県支出金などが減収となった一方で、地方交付税、市債、地方特例交付金などの増収により、約8.5億円の増額となりました。これにより、歳入総額に占める自主財源の割合は昨年度より微増しました。

なお、市税の減収は定額減税によるもので、減収分は地方特例交付金で全額措置されています。

歳入決算額の内訳《総額 509.67億円》

(億円)



<年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

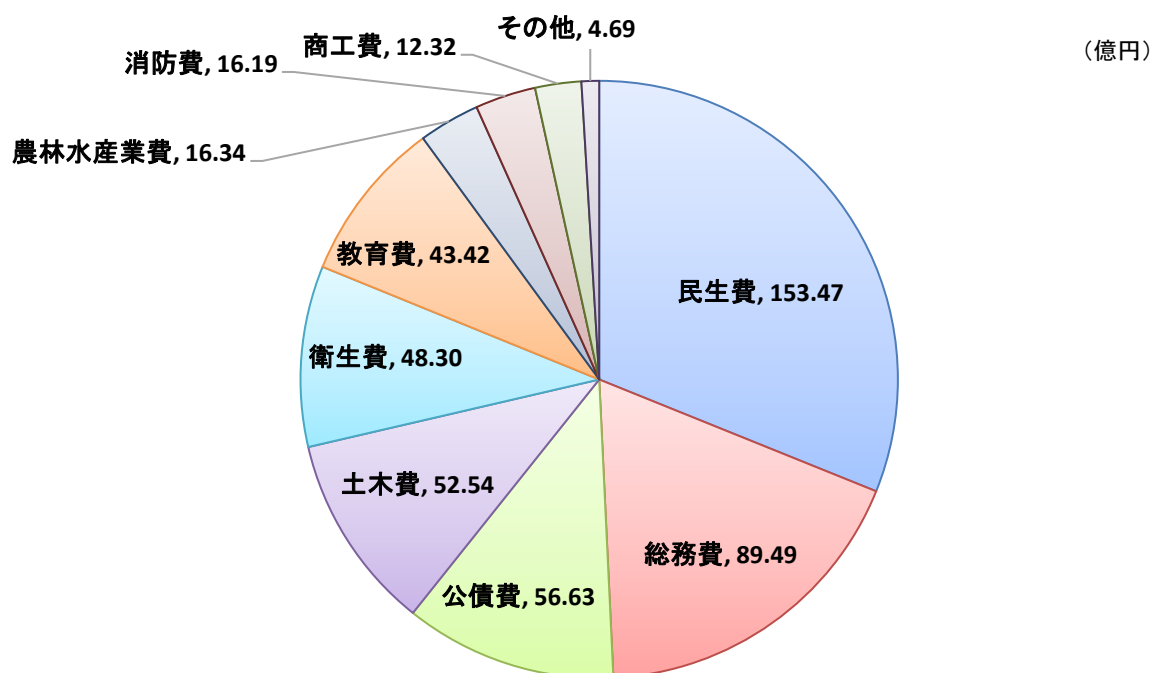
年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
歳入決算額	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75	493.62	509.67
自主財源	164.88	164.28	243.66	162.52	173.02	173.02	171.64	176.92	163.98	171.50
比率	32.0	32.8	43.6	34.6	35.5	29.2	31.4	33.8	33.2	33.6
依存財源	350.14	336.19	315.53	307.60	313.85	420.38	375.57	346.83	329.64	338.17
比率	68.0	67.2	56.4	65.4	64.5	70.8	68.6	66.2	66.8	66.4

② 歳出の内訳

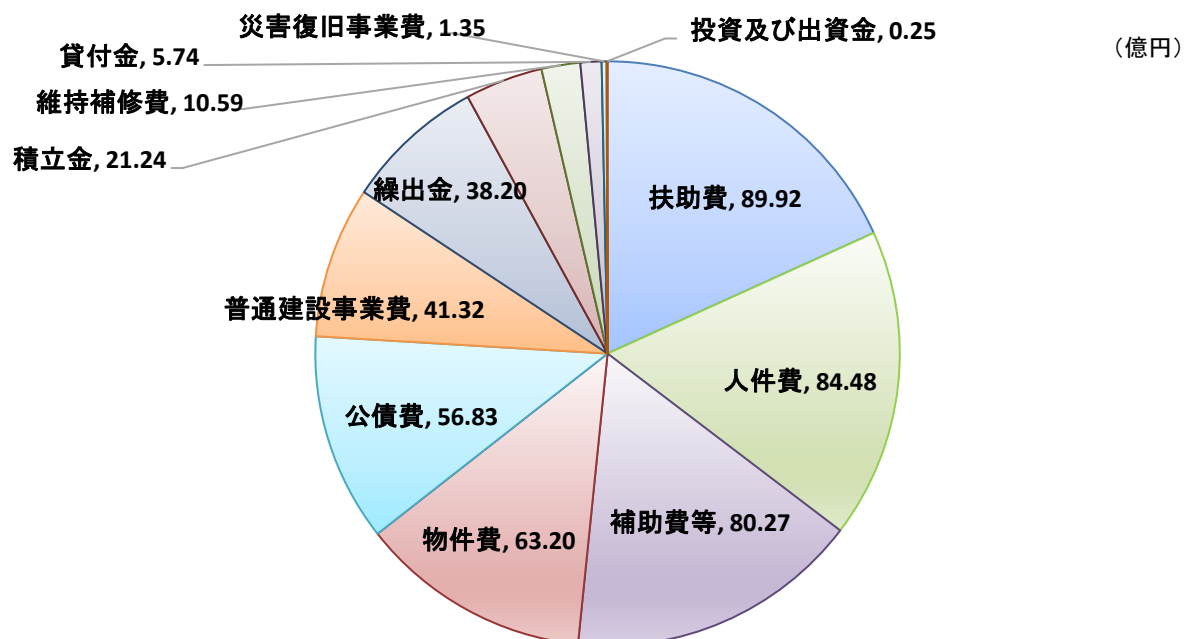
2024年度歳出の内訳は、民生費が最も多く、総務費、公債費、土木費、衛生費、教育費、農林水産業費、消防費、商工費と続きました。

性質別に区分すると扶助費が最も多く、人件費、補助費等、物件費、公債費、普通建設事業費の順となっています。

歳出決算額の内訳《493.39億円》



歳出決算額の性質別内訳《493.39億円》

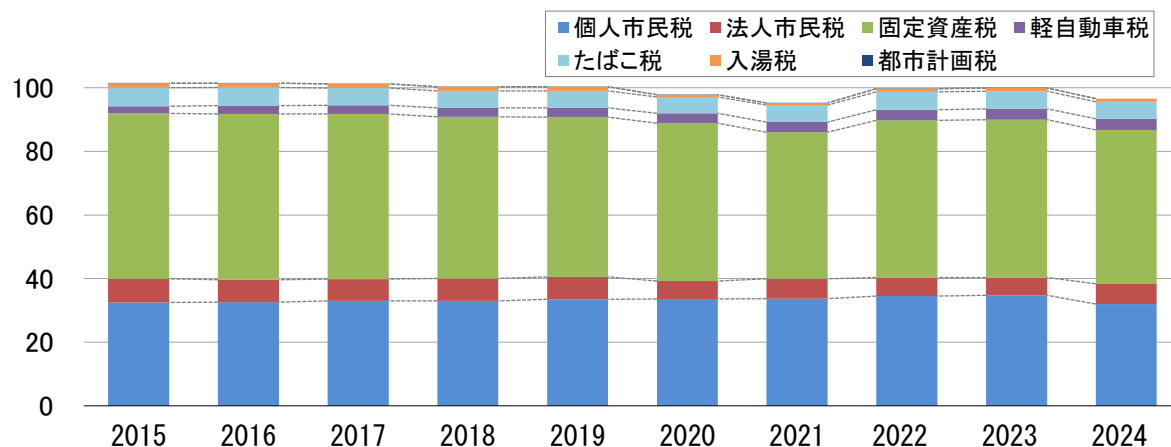


3 市税・地方交付税・ふるさと納税額の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

(億円)



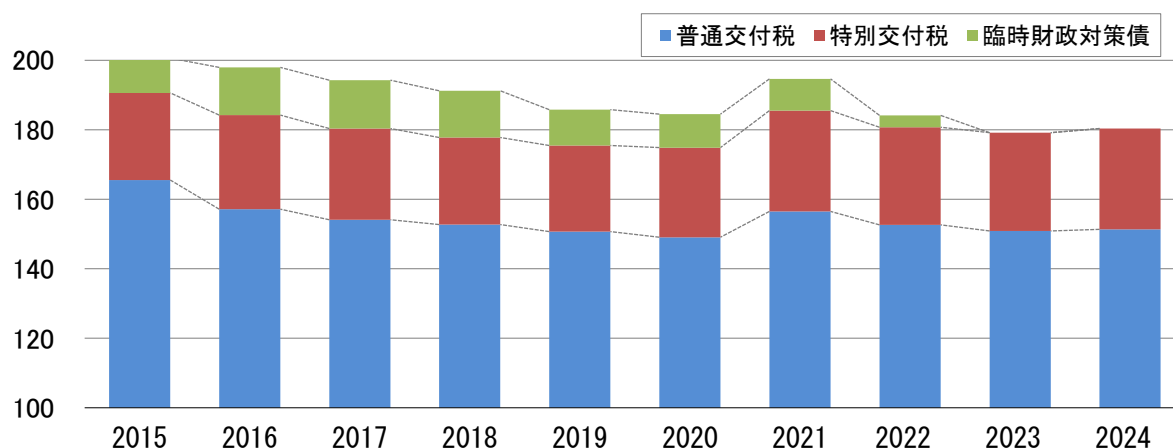
(単位: 億円・%)

年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
個人市民税	32.53	32.63	32.96	33.02	33.48	33.61	33.72	34.52	34.74	31.99
法人市民税	7.39	7.05	6.84	7.05	7.05	5.58	6.24	5.80	5.60	6.38
固定資産税	52.02	52.09	52.00	50.80	50.22	49.69	46.04	49.41	49.60	48.40
軽自動車税	2.23	2.58	2.67	2.80	2.92	3.12	3.20	3.37	3.44	3.50
たばこ税	5.85	5.72	5.44	5.33	5.35	5.11	5.35	5.62	5.54	5.34
入湯税	1.38	1.31	1.32	1.29	1.27	0.70	0.66	0.94	0.97	0.98
都市計画税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
市税計	101.41	101.39	101.24	100.30	100.30	97.82	95.22	99.67	99.90	96.59
前年度 比 較	額	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15	△ 0.94	0.00	△ 2.48	△ 2.60	4.45	0.23
率		△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.9	0.0	△ 2.5	△ 2.7	4.7	0.2

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

(億円)



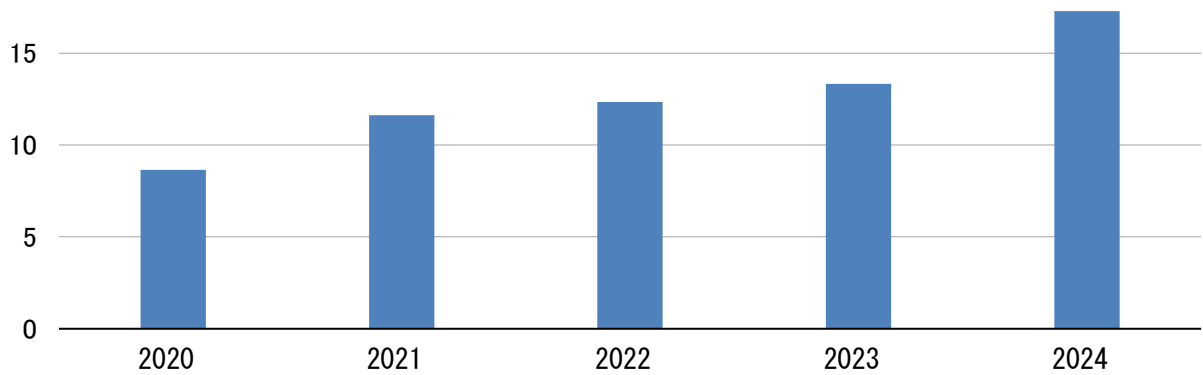
(単位: 億円・%)

年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
普通交付税	165.55	157.16	154.12	152.73	150.71	149.08	156.52	152.64	150.85	151.32
特別交付税	25.07	27.09	26.20	25.01	24.79	25.80	29.01	28.07	28.31	29.02
臨時財政対策債	10.00	13.69	13.93	13.50	10.25	9.61	9.13	3.45	0.00	0.00
計	200.62	197.94	194.25	191.24	185.75	184.49	194.66	184.16	179.16	180.34
前年度 比 較	額	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69	△ 3.01	△ 5.49	△ 1.26	10.17	△ 10.50	△ 5.00
率		△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.7	5.5	△ 5.4	△ 2.7

③ ふるさと納税額の推移

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税額）の推移

(億円)



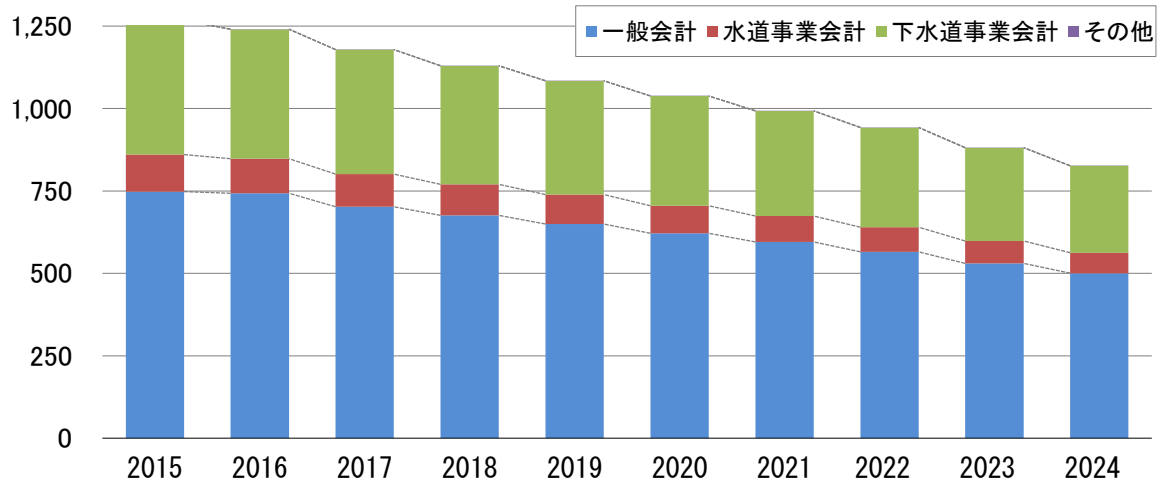
(単位:億円・%)

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ふるさと応援寄附金		8.65	11.62	12.34	13.33	17.29
前年度 比 較	額	1.78	2.98	0.72	0.99	3.96
	率	25.8	34.4	6.2	8.1	29.7

4 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

(億円)



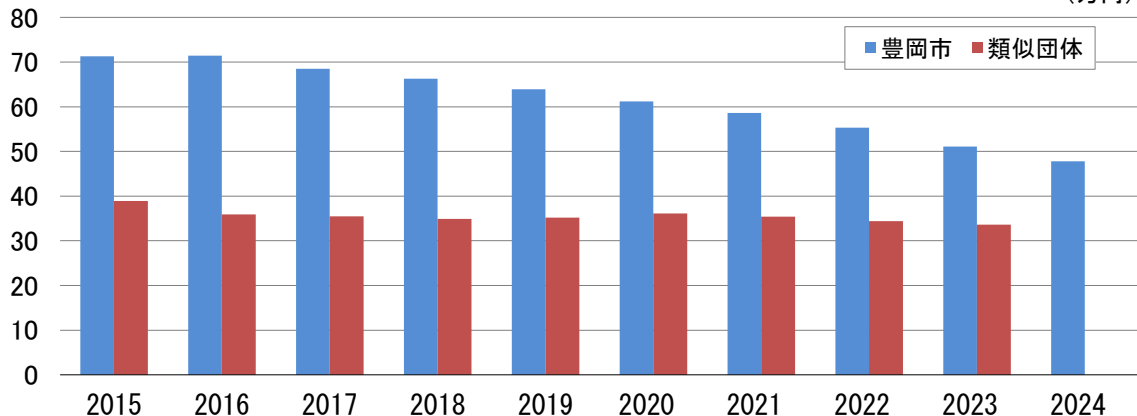
(単位 億円・%)

年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一般会計	620.31	617.36	573.85	546.70	519.25	489.67	461.90	429.53	390.70	359.14
水道事業会計	139.88	131.51	125.27	121.36	115.94	109.96	104.61	100.91	95.99	88.93
下水道事業会計	507.58	491.03	479.20	461.50	448.29	437.96	425.97	411.62	393.90	377.81
その他会計	0.10	0.69	0.73	0.76	0.78	0.79	0.71	0.71	0.68	0.61
市債残高計	1,267.87	1,240.59	1,179.05	1,130.32	1,084.26	1,038.38	993.19	942.77	881.27	826.49
前年度 比 較	額 △ 25.26	△ 27.28	△ 61.54	△ 48.73	△ 46.06	△ 45.88	△ 45.19	△ 50.42	△ 61.50	△ 54.78
率	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.2	△ 4.4	△ 5.1	△ 6.5	△ 6.2

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較
(普通会計ベース)

(万円)



(単位 万円・%)

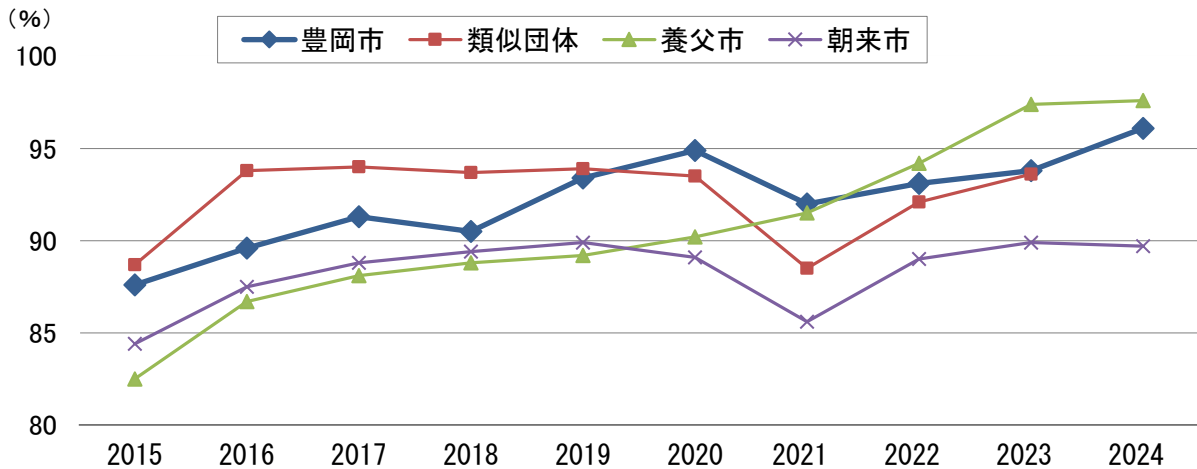
年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
豊岡市	71.3	71.4	68.5	66.3	63.9	61.2	58.6	55.3	51.1	47.8
類似団体	38.9	35.9	35.5	34.9	35.2	36.1	35.4	34.4	33.6	-
類似と の比較	額 32.4	35.5	33.0	31.4	28.7	25.1	23.2	20.9	17.5	-
率	183.3	198.9	193.0	190.0	181.5	169.5	165.5	160.8	152.1	-

※ 類似団体市町村類型は、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

5 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

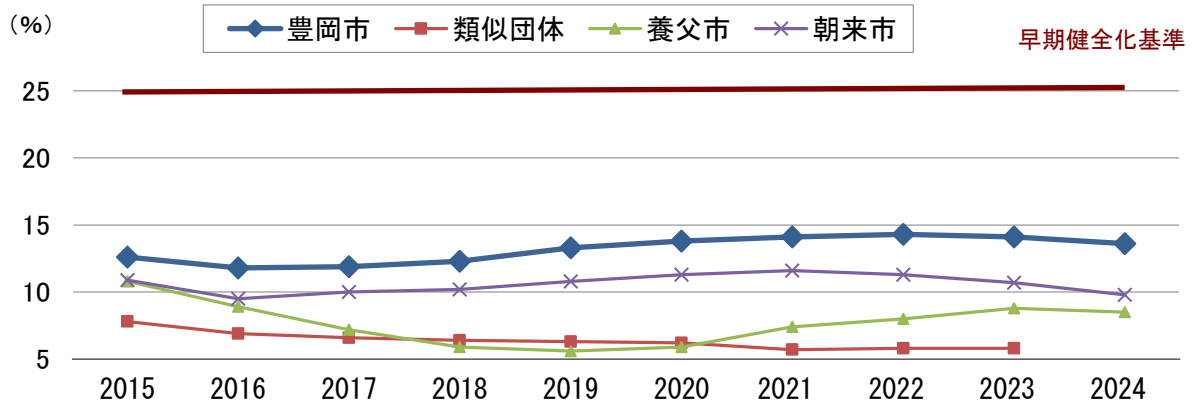
自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。



(単位 %)

② 実質公債費比率の推移

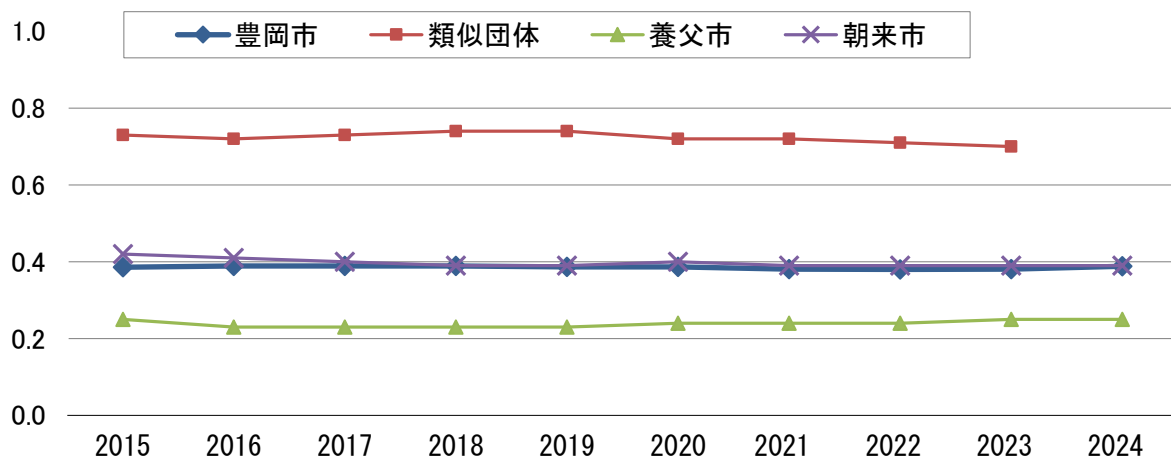
自治体の財政規模に対する企業会計などを含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。



(単位 %)

③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.39
類似団体	0.73	0.72	0.73	0.74	0.74	0.72	0.72	0.71	0.70	-
養父市	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24	0.25	0.25
朝来市	0.42	0.41	0.40	0.39	0.39	0.40	0.39	0.39	0.39	0.39

※ 類似団体市町村類型は、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

（ 資 料 編 ）

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 2022～2024年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

2024年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額 (A)	収入 予算	収入 調定	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
一 般 会 計	(2,047,227,000)	(1,851,285,974)	(1,851,285,974)	(90.4)	(100.0)	(△195,941,026)
	54,072,842,000	53,569,819,171	50,967,071,576	94.3	95.1	△ 3,105,770,424
国民健康保険事業特別 会 計 (事 業 勘 定)	8,898,118,000	8,708,336,391	8,488,221,308	95.4	97.5	△ 409,896,692
国民健康保険事業特別 会 計 (直 診 勘 定)	78,755,000	79,304,244	79,304,244	100.7	100.0	549,244
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,536,392,000	1,513,358,167	1,505,350,666	98.0	99.5	△ 31,041,334
介護保険事業特別会計	10,377,662,000	10,437,025,223	10,394,937,192	100.2	99.6	17,275,192
診療所事業特別会計	305,914,000	308,445,555	308,445,555	100.8	100.0	2,531,555
霊苑事業特別会計	13,291,000	14,168,688	14,021,868	105.5	99.0	730,868
管理会財産区特別会計	1,898,000	1,997,574	1,997,574	105.2	100.0	99,574
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	103,814,000	110,566,053	110,566,053	106.5	100.0	6,752,053
小 計	21,315,844,000	21,173,201,895	20,902,844,460	98.1	98.7	△ 412,999,540
合 計	(2,047,227,000)	(1,851,285,974)	(1,851,285,974)	(90.4)	(100.0)	(△195,941,026)
	75,388,686,000	74,743,021,066	71,869,916,036	95.3	96.2	△ 3,518,769,964

()は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳 出				歳 入 差 引	歳 出 残 額 (A)-(B)	摘 要
支 出 済 額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額			
(1,782,458,712)	(87.1)		(264,768,288)	(68,827,262)		うち繰越明許費繰越額 354,384,000
49,338,807,339	91.2	3,289,946,000	1,444,088,661	1,628,264,237		
8,420,035,755	94.6	0	478,082,245	68,185,553		
72,233,960	91.7	0	6,521,040	7,070,284		
1,466,384,259	95.4	0	70,007,741	38,966,407		
9,923,121,468	95.6	0	454,540,532	471,815,724		
286,532,972	93.7	0	19,381,028	21,912,583		
8,736,507	65.7	0	4,554,493	5,285,361		
55,427	2.9	0	1,842,573	1,942,147		
100,592,657	96.9	0	3,221,343	9,973,396		
20,277,693,005	95.1	0	1,038,150,995	625,151,455		
(1,782,458,712)	(87.1)		(264,768,288)	(68,827,262)		
69,616,500,344	92.3	3,289,946,000	2,482,239,656	2,253,415,692		

公営企業会計方式分

会 計 別	区 分	収 入			
		予 算 額	決 算 額	決算 —— 予算	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	2,520,662,000	2,557,480,492	101.5	36,818,492
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	497,142,000	389,223,696	78.3	△ 107,918,304
下 水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	5,207,772,000	5,207,740,410	100.0	△ 31,590
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4,252,724,000	3,260,715,099	76.7	△ 992,008,901

(単位 金額：円 率：%)

支 出					摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 —— 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,245,076,000	2,157,658,138	96.1	0	87,417,862	収支差引額 399,822,354 円
2,489,380,000	2,309,840,094	92.8	140,793,000	38,746,906	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,920,616,398 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,475,022 円、過年度分損益勘定留保資金 44,621 円、当年度分損益勘定留保資金 986,396,755 円及び建設改良積立金 12,500,000 円及び資産維持積立金 802,200,000 円で補てんした。
4,797,059,000	4,724,636,556	98.5	0	72,422,444	収支差引額 483,103,854 円
6,849,987,000	5,890,406,264	86.0	949,839,000	9,741,736	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,629,691,165 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,897,866 円、当年度分損益勘定留保資金 1,800,526,102 円、減債積立金 763,765,450 円、建設改良積立金 501,747 円で補てんした。

実質収支に関する調書

区 分 \ 会 計 別		一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険 事 業 (事業勘定)	国 民 健 康 保 険 事 業 (直診勘定)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業
1 歳 入 総 額		50,967,072	8,488,221	79,304	1,505,351	10,394,937
2 歳 出 総 額		49,338,807	8,420,036	72,234	1,466,384	9,923,121
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,628,265	68,185	7,070	38,967	471,816
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 次 繰 越 額					
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	354,384				
	(3) 事 故 繰 越 繰 越 額					
	計	354,384				
5 実 質 収 支 額		1,273,881	68,185	7,070	38,967	471,816
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

17年8月

(参 考)

前 年 度 実 質 収 支 額	1,123,797	90,920	7,611	31,939	491,690
単 年 度 収 支 額	150,084	△ 22,735	△ 541	7,028	△ 19,874
積 立 金	392,915	495			注) 211,408
繰 上 償 還 金	5,700				
積 立 金 取 崩 し 額	157,871	64,754			196,524
実 質 単 年 度 収 支	390,828	△ 86,994	△ 541	7,028	△ 4,990

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
308,446	14,022	1,997	110,566	20,902,844	71,869,916
286,533	8,737	55	100,593	20,277,693	69,616,500
21,913	5,285	1,942	9,973	625,151	2,253,416
					354,384
					354,384
21,913	5,285	1,942	9,973	625,151	1,899,032

39,910	2,686	1,947	4,743	671,446	1,795,243
△ 17,997	2,599	△ 5	5,230	△ 46,295	103,789
	注) 4,822		注) 21,265	237,990	630,905
					5,700
			4,554	265,832	423,703
△ 17,997	7,421	△ 5	21,941	△ 74,137	316,691

令和06年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳 入

款 別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 予算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
1 市 税	9,340,037,000	184,700,000	9,524,737,000	17.6	9,918,979,756	18.5	104.1
2 地 方 譲 与 税	493,632,000	△29,310,000	464,322,000	0.9	464,322,000	0.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,107,000	1,456,000	6,563,000	0.0	6,563,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	80,014,000	37,101,000	117,115,000	0.2	117,115,000	0.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	79,370,000	75,272,000	154,642,000	0.3	154,642,000	0.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	179,186,000	27,321,000	206,507,000	0.4	206,507,000	0.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,834,413,000	159,322,000	1,993,735,000	3.7	1,993,735,000	3.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,082,000	148,000	10,230,000	0.0	10,230,955	0.0	100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	82,832,000	△35,000	82,797,000	0.2	82,797,000	0.2	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	423,338,000	△34,324,000	389,014,000	0.7	389,014,000	0.7	100.0
12 地 方 交 付 税	16,930,000,000	1,103,648,000	18,033,648,000	33.4	18,033,648,000	33.8	100.0
13 交通安全対策特別交付金	7,703,000	343,000	8,046,000	0.0	8,046,000	0.0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	164,395,000	(2,350,000) △22,273,000	(2,350,000) 142,122,000	(0.1) 0.3	(1,874,972) 145,878,160	(0.1) 0.3	(79.8) 102.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	762,044,000	△30,279,000	731,765,000	1.4	744,697,635	1.4	101.8
16 国 庫 支 出 金	5,158,069,000	(615,031,773) 2,369,094,773	(615,031,773) 7,527,163,773	(30.0) 13.9	(526,130,087) 7,403,314,404	(28.4) 13.8	(85.5) 98.4
17 県 支 出 金	3,099,537,000	(251,047,350) 436,814,350	(251,047,350) 3,536,351,350	(12.3) 6.5	(252,083,038) 3,494,667,120	(13.6) 6.5	(100.4) 98.8
18 財 産 収 入	63,072,000	377,402,000	440,474,000	0.8	453,843,596	0.8	103.0
19 寄 附 金	1,136,000,000	646,695,000	1,782,695,000	3.3	1,763,002,797	3.3	98.9
20 繰 入 金	3,074,479,000	△1,589,923,000	1,484,556,000	2.7	1,480,916,526	2.8	99.8
21 繰 越 金	1,000	(294,097,877) 1,417,893,877	(294,097,877) 1,417,894,877	(14.4) 2.6	(294,097,877) 1,417,895,489	(15.9) 2.6	(100.0) 100.0
22 諸 収 入	1,525,289,000	1,301,875,000	2,827,164,000	5.2	2,915,003,733	5.4	103.1
23 市 債	3,791,400,000	(884,700,000) △600,100,000	(884,700,000) 3,191,300,000	(43.2) 5.9	(777,100,000) 2,365,000,000	(42.0) 4.4	(87.8) 74.1
歳 入 合 計	48,240,000,000	(2,047,227,000) 5,832,842,000	(2,047,227,000) 54,072,842,000	(100.0) 100.0	(1,851,285,974) 53,569,819,171	(100.0) 100.0	(90.4) 99.1

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

収 入 済 額	構 成 比	収 入 予 算	収 入 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
9,658,726,922	19.0	101.4	97.4	16,746,683	243,506,151	9.4	133,989,922
464,322,000	0.9	100.0	100.0	0	0	—	0
6,563,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
117,115,000	0.2	100.0	100.0	0	0	—	0
154,642,000	0.3	100.0	100.0	0	0	—	0
206,507,000	0.4	100.0	100.0	0	0	—	0
1,993,735,000	3.9	100.0	100.0	0	0	—	0
10,230,955	0.0	100.0	100.0	0	0	—	955
82,797,000	0.2	100.0	100.0	0	0	—	0
389,014,000	0.8	100.0	100.0	0	0	—	0
18,033,648,000	35.3	100.0	100.0	0	0	—	0
8,046,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
(1,874,972)	(0.1)	(79.8)	(100.0)				(△475,028)
141,036,256	0.3	99.2	96.7	0	4,841,904	0.2	△1,085,744
739,961,861	1.5	101.1	99.4	1,025,338	3,710,436	0.1	8,196,861
(526,130,087)	(28.4)	(85.5)	(100.0)				(△88,901,686)
6,711,135,700	13.2	89.2	90.7	0	692,178,704	26.8	△816,028,073
(252,083,038)	(13.6)	(100.4)	(100.0)				(1,035,688)
3,274,328,120	6.4	92.6	93.7	0	220,339,000	8.5	△262,023,230
447,780,842	0.9	101.7	98.7	0	6,062,754	0.2	7,306,842
1,763,002,797	3.5	98.9	100.0	0	0	—	△19,692,203
1,380,916,526	2.7	93.0	93.2	0	100,000,000	3.9	△103,639,474
(294,097,877)	(15.9)	(100.0)	(100.0)				(0)
1,417,895,489	2.8	100.0	100.0	0	0	—	612
1,600,667,108	3.1	56.6	54.9	524,341	1,313,812,284	50.9	△1,226,496,892
(777,100,000)	(42.0)	(87.8)	(100.0)				(△107,600,000)
2,365,000,000	4.6	74.1	100.0	0	0	—	△826,300,000
(1,851,285,974)	(100.0)	(90.4)	(100.0)				(△195,941,026)
50,967,071,576	100.0	94.3	95.1	18,296,362	2,584,451,233	100.0	△3,105,770,424

歳 出

款 別	予 算 現 額				構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額	計	
1 議 会 費	258,129,000	△5,126,000	3,543,000	256,546,000	0.5
2 総 務 費	7,198,784,000	(94,358,000) 2,084,385,000	4,727,000	(94,358,000) 9,287,896,000	(4.6) 17.2
3 民 生 費	14,228,763,000	(362,579,000) 1,914,454,000	1,038,000	(362,579,000) 16,144,255,000	(17.7) 29.8
4 衛 生 費	4,877,351,000	64,289,000	1,639,000	4,943,279,000	9.1
5 労 働 費	46,755,000	0	0	46,755,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,535,937,000	(363,232,000) 438,184,000	198,000	(363,232,000) 1,974,319,000	(17.7) 3.7
7 商 工 費	1,135,973,000	(93,559,000) 1,606,740,000	19,030,000	(93,559,000) 2,761,743,000	(4.6) 5.1
8 土 木 費	5,379,095,000	(550,976,000) 603,603,000	20,000,000	(550,976,000) 6,002,698,000	(26.9) 11.1
9 消 防 費	1,727,844,000	(67,361,000) 68,806,000	1,550,000	(67,361,000) 1,798,200,000	(3.3) 3.3
10 教 育 費	6,073,236,000	(359,615,000) △1,083,581,000	464,000	(359,615,000) 4,990,119,000	(17.6) 9.2
11 災 害 復 旧 費	0	(155,547,000) 155,547,000	0	(155,547,000) 155,547,000	(7.6) 0.3
12 公 債 費	5,703,133,000	△34,459,000	0	5,668,674,000	10.5
13 諸 支 出 金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1
90 予 備 費	40,000,000	20,000,000	△52,189,000	7,811,000	0.0
歳 出 合 計	48,240,000,000	(2,047,227,000) 5,832,842,000	0	(2,047,227,000) 54,072,842,000	(100.0) 100.0

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
252,220,968	0.5	98.3	0	0.0	4,325,032
(85,520,222)	(4.8)	(90.6)			(8,837,778)
8,949,298,155	18.1	96.4	56,955,000	0.6	281,642,845
(253,796,423)	(14.2)	(70.0)			(108,782,577)
15,346,555,070	31.1	95.1	324,440,000	2.0	473,259,930
4,829,612,373	9.8	97.7	3,784,000	0.1	109,882,627
46,755,000	0.1	100.0	0	0.0	0
(325,780,548)	(18.3)	(89.7)			(37,451,452)
1,633,552,220	3.3	82.7	269,347,000	13.6	71,419,780
(82,804,874)	(4.6)	(88.5)			(10,754,126)
1,232,172,282	2.5	44.6	1,496,697,000	54.2	32,873,718
(509,208,639)	(28.6)	(92.4)			(41,767,361)
5,254,537,946	10.6	87.5	551,004,000	9.2	197,156,054
(66,586,887)	(3.7)	(98.9)			(774,113)
1,619,011,129	3.3	90.0	88,265,000	4.9	90,923,871
(324,111,600)	(18.2)	(90.1)			(35,503,400)
4,342,114,606	8.8	87.0	499,454,000	10.0	148,550,394
(134,649,519)	(7.6)	(86.6)			(20,897,481)
134,649,519	0.3	86.6	0	0.0	20,897,481
5,663,328,071	11.5	99.9	0	0.0	5,345,929
35,000,000	0.1	100.0	0	0.0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	7,811,000
(1,782,458,712)	(100.0)	(87.1)			(264,768,288)
49,338,807,339	100.0	91.2	3,289,946,000	6.1	1,444,088,661

2024年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	2024年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.94%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.94%	30.00%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率	13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人などに係るものも含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率	13.9%	350.0%	

(※) 標準財政規模から元利償還金などに係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額などに普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

2024年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準：自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会 計	資金不足比率	会 計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

2022～2024年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		2022年度	2023年度	2024年度
財政指数等	形 式 収 支	1,321,949	1,460,491	1,655,462
	繰り越すべき財源	266,261	294,098	354,384
	実 質 収 支	1,055,688	1,166,393	1,301,078
	単 年 度 収 支	△ 640,221	110,705	134,685
	実 質 単 年 度 収 支	△ 196,008	△ 35,941	375,429
	実 質 収 支 比 率	3.8	4.2	4.8
	経 常 収 支 比 率	93.1	93.8	96.1
	臨時財政対策債等除き	94.3	93.8	96.1
	実 質 公 債 費 比 率	14.3	14.1	13.6
	将 来 負 担 比 率	44.7	27.2	13.9
	財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.382	0.392	0.389
	地 方 債 現 在 高	43,017,773	39,117,316	35,935,625
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	23,882,362	24,322,816	25,240,449
	ラスパイレス指数	95.8	95.6	95.7
	標 準 財 政 規 模	27,500,974	27,517,638	27,321,308

※2024年度の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

市民一人当たりの決算額(一般会計)

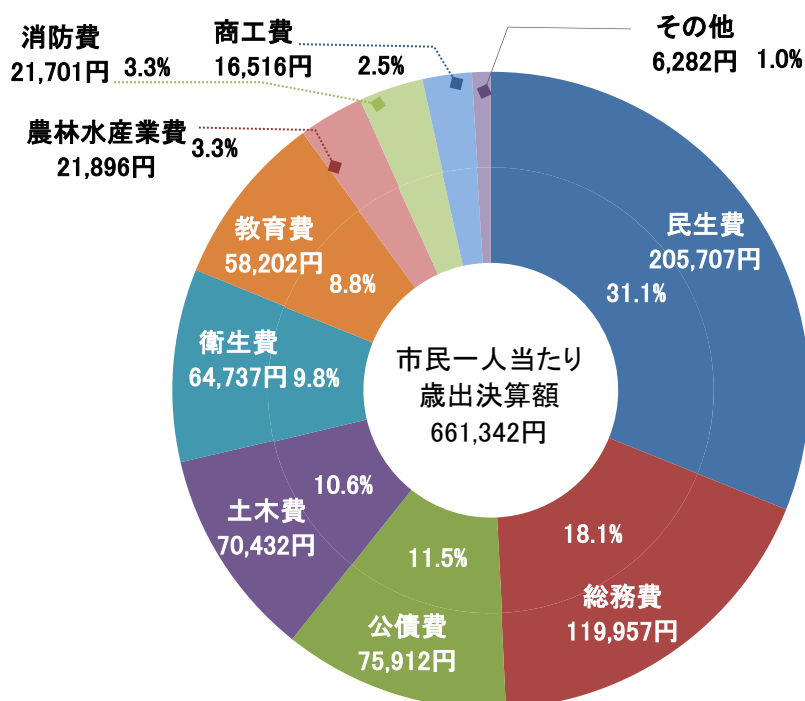
(単位:円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	2023年度決算 ①	2024年度決算 ②	② - ①	
歳 出	631,516	661,342	29,826	100.0%
民 生 費	195,962	205,707	9,745	31.1%
総 務 費	102,989	119,957	16,968	18.1%
公 債 費	80,126	75,912	△ 4,214	11.5%
土 木 費	69,452	70,432	980	10.6%
衛 生 費	62,601	64,737	2,136	9.8%
教 育 費	54,035	58,202	4,167	8.8%
農 林 水 産 業 費	25,037	21,896	△ 3,141	3.3%
消 防 費	19,535	21,701	2,166	3.3%
商 工 費	15,998	16,516	518	2.5%
議 会 費	3,341	3,381	40	0.5%
災 害 復 旧 費	1,334	1,805	471	0.3%
労 働 費	659	627	△ 32	0.1%
諸 支 出 金	447	469	22	0.1%
歳 入	650,193	683,168	32,975	
市 税	131,584	129,467	△ 2,117	
市 債 残 高	514,626	481,400	△ 33,226	
基 金 残 高	320,379	338,326	17,947	
※ 普 通 会 計 ベ ー ス				

※2024年度決算:人口 74,604人(2025年3月末日)

※2023年度決算:人口 75,919人(2024年3月末日)

市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものの。 本市の場合は、一般会計及び診療所事業特別会計、霊苑事業特別会計を合算している。
市債 （地方債、起債）	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。（後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th><th style="width: 40%;">前年度の実質収支が黒字</th><th style="width: 40%;">前年度の実質収支が赤字</th></tr> <tr> <td>単年度収支が黒字</td><td>新たな剰余が生じた</td><td>過去の赤字の解消</td></tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td><td>過去の剰余金を食う</td><td>赤字額の増加</td></tr> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源等 ／経常一般財源等総額× 100 経常的経費：人件費、扶助 費、公債費等 経常一般財源等：地方 税、普通交付税、 地方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	地方交付税法上の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 (過去3ケ年平均)	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100 を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1 に近く 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率	
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人などに係るものも含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率	

（※）標準財政規模から元利償還金などに係る基準財政需要額算入額を控除した額